

## 要 旨

本稿では、国立大学法人法により設置された 90 の国立大学法人（大学共同利用機関法人を含む）の 2004 年度から 2006 年度のデータを対象に費用関数を推定し、規模と範囲の経済性を計測した。先行研究と比較して次の 3 点で改善を試みた。まず 1 つ目は、データに関して費用として経常費用だけではなく資本コストも考慮すること。2 つ目は、従来の FFCQ モデルに加えて固定効果モデルや変量効果モデルも試みること。3 つ目は、規模や範囲の経済性についてブート・ストラップ法により信頼区間を計算し統計学的に検証すること、である。この結果、先行研究の結果と異なり、国立大学の規模の経済性は必ずしも存在せず、範囲の経済性も小規模な大学にだけ認められる、という結果を得た。さらに経常費用では費用削減圧力が観察されるものの、資本コストを含めるとむしろ国立大学の費用は拡大傾向にあることも観察された。